

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		専門コーディネーター相談				所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	3	計画事業名	専門コーディネーター相談				
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化						事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援						[事業開始]	平成 25 年度
		[施 策] ①経営基盤の強化支援						[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	その他	[法令等名]	公益財団法人 台東区産業振興事業団専門コーディネーター設置要綱					
	事業対象	直接の対象 : 区内中小企業 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	経営に関する様々な経験を有する者が、区内中小企業を直接訪問し、事業団や区、さらに国、都などが行っている様々な支援策を紹介し、経営・販売等の課題にきめ細かな支援を行い、関係機関の支援策の認知度を高め、区内企業が利用しやすくする。また、一度相談にきた事業者のフォローを行う事で企業の活性化を図る。							
	事業内容 [29年度]	(1)区内企業の内、東京都中小企業振興公社の企業データ約2,500社や東京商工リサーチの企業データ約8,000社を基に直接企業訪問し、企業の課題や求めている支援等を聞き取りし、適切な支援策の紹介を行う。 (2)より専門的な相談の場合は、各支援機関を紹介、その後フォローを行う。 (3)区内企業の支援策や訪問状況等を「企業情報システム」に蓄積し、次回訪問時に具体的な提案や、きめ細かなフォローを行う。							
委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	総訪問件数	件	1,700	2,099	2,480	2,509	1,700	147.6%
		成果指標	訪問件数(有効面談件数)	件	1,300	1,299	1,522	1,577	1,300
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			3,208		12,968		12,962
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2		8		16
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0		0		0
		総経費			3,210		12,976		12,978
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0
一般財源(区負担額)			3,210		12,976		12,978		
前回評価から29年度に改善した事項	「商工相談」や「ビジネス支援ネットワーク」などの相談内容が、「企業情報システム」により、一元管理できた事により、企業訪問時に相談者全体の内容が把握でき、従来よりきめ細かなフォロー活動が可能となった。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	自治体の関係団体が事業者へ直接訪問する方法は珍しく、訪問した事業者からも評価を頂き、再訪問を希望するケースも多い。また事業者が持つ様々な相談の解決策のきっかけになる事も多く、必要性は高い。						
	効率性	3	事業団や区以外にも国や都、関係機関の施策の情報提供も行い、事業者の様々な課題・要望に合った支援策の紹介を行っている。						
	手段の適切性	3	「企業情報システム」を活用する事で、過去の相談内容や、活用支援策等を把握できる。今までの詳細な情報を持って面談する事で企業側も継続的な相談が可能となる。						
目的達成度	4	新規企業先への訪問や、リピーターへの訪問、施策利用後のフォロー訪問等により、面談件数の向上に繋がっている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性		維持 拡大改善 維持 縮小 廃止・終了	
行政側から直接個別企業を訪問する例は少なく、訪問内容により支援につながるなど、成功事例が出てきている。今後も各施策利用後のフォロー訪問や「ビジネス支援ネットワーク事業」との連携した支援などを活性化していくため、継続的・効果的な支援体制の強化が必要である。						維持			